

令和 7 年度事務事業評価の結果について

1 事務事業評価の概要

(1) 背景・目的

様々な行政需要の増大に加え、物価上昇等の影響や職員の採用が困難になっている状況を背景に、今後も難しい行財政運営が見込まれる。

そのような中、持続可能な行財政運営を推進していくため、限られた行政資源を効率的・効果的に活用できるよう事業の検証・見直しを行い、適切な業務効率化や改善を図る。

(2) 実施方針

- ① 現行の行政計画を構成する事務事業の進捗状況の確認・検証を行い、令和 8 年度からスタートする新たな行政計画の策定に活用するとともに取組みの推進を図る。
- ② 行政手続きのオンライン化や A I の活用など、デジタル技術を活用する視点や B P R の視点で評価を行うことで、D X を推進するにあたっての職員の意識向上を図る。
- ③ 評価対象とならない事務事業についても、これまでに培った事務事業評価の「評価の視点」をもって、各所管課において適切に検証を行う。

2 事務事業評価の結果

(1) 評価対象事業

「台東区行政計画（令和 5 ～ 7 年度）」を構成する事務事業 3 1 2 事業

(2) 評価結果（別紙「令和 7 年度事務事業評価一覧表」参照）

拡大	改善	維持	縮小	廃止・終了	計
32 事業 (10.3%)	95 事業 (30.4%)	182 事業 (58.3%)	0 事業 (0.0%)	3 事業 (1.0%)	312 事業 (100%)

【参考】過去の事務事業評価の評価結果

年 度	拡大	改善	維持	縮小	廃止・終了	計
令和6年度	8事業 (2.7%)	45事業 (15.1%)	237事業 (79.3%)	6事業 (2.0%)	3事業 (1.0%)	299事業 (100%)
令和5年度	34事業 (11.3%)	25事業 (8.3%)	241事業 (80.3%)	0事業 (0.0%)	0事業 (0.0%)	300事業 (100%)
令和4年度	21事業 (6.9%)	44事業 (14.5%)	237事業 (78.2%)	1事業 (0.3%)	0事業 (0.0%)	303事業 (100%)

※評価対象事業

令和4,5年度…台東区行政計画を構成する事務事業

令和6年度…「窓口・相談」「給付・助成」「検査・検診」に類型化される事務事業

(3) 今年度評価の特徴

- ①令和8年度からスタートする新たな行政計画の策定に伴い、事業の必要性等を確認・検証をした結果、「拡大」事業の割合が高い水準となった。

【「拡大」とした主な事業例】

- ・事業No.268「放課後子供教室運営」（児童保育課）

今後は未実施校での開始に向けて学校や関係各課と綿密な調整を図っていくとともに、大規模改修工事を迎える実施校においても限られた条件下で事業運営ができるように活動内容を検討していく。

- ②目的達成度において、事業成果を数値化した成果指標（活動指標）の達成率を用いて事業の進捗状況を評価したことで、「改善」事業の割合が増加した。

※令和4～6年度は新型コロナの影響により、実績が目標値に達しない場合であっても、達成率のみに捉われず、事業内容の変更や代替事業の実施など、定性的な視点を加味して目的達成度を評価。

【達成率が低かったことにより「改善」とした主な事業例】

- ・事業No.145「障害福祉サービス人材確保」（障害福祉課）

深刻な福祉人材不足に対応するため、本事業により人材確保、育成を継続的に後押ししていく必要がある。本事業の効果的な活用を図るため、より事業所のニーズに合った事業内容等の検討を進めていく。

【達成率に課題はないが「改善」とした主な事業例】

- ・事業No.241「総合自転車対策」（交通対策課）

放置自転車対策と自転車等駐車場利用促進を一体的に進めていくことで、利用者の利便性の向上や放置自転車の減少といった一層の効果が期待できる。

- ③行政手続きのオンライン化やA Iの活用など、デジタル技術を活用する視点やB P Rの視点で評価を行ったことにより、各所管におけるD Xの推進が図られた。

【D Xの推進が図られた主な事業例】

- ・事業No.40「国内都市交流推進」（都市交流課）

区民参加の事業においては、抽選の自動化や申請から結果通知までの流れをデジタル化するなど、効率化を図っていく。

3 評価結果の周知

区公式ホームページ、広報たいとう等